



News Release

04 - D - 8

2004年4月7日

独立行政法人水資源機構（証券コード： - ）

長期優先債務新規格付：「AA+」（ダブルAプラス）

債券格付据置：「AA+」（ダブルAプラス）

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり長期優先債務*の新規格付けを行いました。また、既発行債券の格付けを見直し、据え置きとしましたのでお知らせします。

* 長期優先債務とは債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務をさします。個々の債券の格付けについては、劣後性、担保、保証の状況や財務特約条項の内容等によっては長期優先債務格付けと差が生じることもあります。

発行体：独立行政法人水資源機構（水資源開発公団から承継）

【新規】

（対象）	（格付）
・長期優先債務	AA+

【据置】

（対象）	（発行額）	（発行日）	（償還期限）	（利率）	（格付）
・第1回水資源開発債券	100億円	2001年12月3日	2011年9月20日	1.52%	AA+
・第2回水資源開発債券	130億円	2002年6月24日	2012年6月20日	1.72%	AA+
・第3回水資源開発債券	130億円	2003年7月1日	2013年6月20日	0.56%	AA+

【格付事由】

- (1) 01年12月閣議決定の「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、水資源機構法が02年12月に成立したことから、水資源開発公団（以下、「公団」という）は解散し、03年10月に独立行政法人水資源機構（以下、「機構」という）が新たに設立された。なお、機構は、公団の債権債務を全て承継している。
- (2) 前身の公団同様、機構は水資源開発促進法に基づき閣議決定された利根川等7水系における水資源開発基本計画（フルプラン）に従って、治水・利水も目的としたダム、用水路、堰等の新築又は改築、および完成した施設の管理を行っている。機構の行う業務は、国民生活に必須の水資源の確保・管理という公共性が高く、民間において類似業務が存在しない行政代行的性格が高いものであることから、機構の業務の社会的意義、政策的重要性は極めて高いと判断される。
- (3) 独立行政法人への移行に伴い、現在手掛けている事業を除き、水の供給量を増大させるダム等の開発事業には新規に着手しない、主務大臣からの事業実施方針、施設管理方針の指示が廃止された、他の独立行政法人と同様、中期計画、年度計画を策定し、所管の評価委員会の評価を受ける - といった変更がみられ、業務運営の自律性が高まった面は認められる。しかし、長の人事権、および中期計画、決算、借入の認可等から、総合的にみると依然として国の強い関与が働いている。
- (4) 国の財源措置については大きな変更がみられなかったことから、業務収入と業務費用が基本的に

1

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）

QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013

FAX：03-3544-7026

担当：情報部

<http://www.jcr.co.jp>



News Release

一致するという機構の収支構造は、公団時と同様に維持される。加えて、近時みられる利水者の撤退や事業廃止等の動きに対し、必要費用の負担ルールが定められ、機構が不測の損失を被るリスクがないことが明示された点を評価する。

- (5) 機構の債務の償還原資は、地方公共団体を中心とする利水者から徴収する割賦負担金である。割賦負担金は、建設開始前に利水者から費用負担の同意を得ていることもあり、これまでに未納・延滞した事例はない。また、機構は利水者に対する強制徴収権を付与され、この徴収金の先取特権は国税および地方税に次ぐ順位とされる。地方公共団体の財政状況悪化の影響が懸念されるものの、その負担金回収リスクは限定的と考えられる。
- (6) 機構の収支は、割賦負担金の回収条件と借入金・債券の調達条件とのミスマッチによる金利変動リスク、および利水者からの割賦負担金の繰上償還リスクにさらされている。しかし、金利低下による金融収支の改善を背景に、98年度以降過去最高益を更新しており、目先の金利上昇、および相応の繰上償還増加に十分耐え得るだけの自己資本の厚みを確保できている。

以上

(チーフアナリスト 吉田 法男、 シニアアナリスト 小峯 崇志)

2

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

<要約版>

01年12月閣議決定の「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、水資源機構法が02年12月に成立したことから、水資源開発公団（以下、「公団」という）は解散し、03年10月に独立行政法人水資源機構（以下、「機構」という）が新たに設立された。なお、機構は、公団の債権債務を全て承継している。機構への移行により、業務運営の自律性が高まった面があるものの、総合的にみると依然として国の強い関与が働いている。地方公共団体の財政状況悪化に伴う負担金回収リスクや金利変動リスク、繰上償還リスクといった財務上のリスクに対しても、それらに十分耐え得る収支構造、財務体質を有していると判断される。

3

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>